



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月5日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	104,171	8.3	10,749	10.1	10,780	5.4	7,448	2.6
2025年3月期中間期	96,178	8.7	9,763	13.8	10,223	19.9	7,263	16.6

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 8,651百万円 (27.1%) 2025年3月期中間期 11,860百万円 (18.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	77.06	—
2025年3月期中間期	73.92	—

1株当たり中間純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	129,185	90,929	70.2
2025年3月期	134,182	89,522	66.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 90,726百万円 2025年3月期 89,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	214,000	3.3	19,700	1.7	19,700	1.6	13,500	3.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	101,774,700 株	2025年3月期	101,774,700 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,280,659 株	2025年3月期	4,097,959 株
期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	96,661,900 株	2025年3月期中間期	98,258,990 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期546,100株、2026年3月期中間期366,600株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期中間期546,100株、2026年3月期中間期479,538株含まれております。

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年11月6日にライブ配信での機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、T Dnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

<連結経営成績の概要>

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、第1次所得収支の高止まりや輸出総額の増加、訪日外国人旅行者数の過去最高水準での推移等を背景に、経常収支が過去最大級の黒字基調を維持する等、一部では明るい兆しが見られました。一方、世界各国の政治・経済動向や中央銀行による金融政策の影響により、企業活動を取り巻く事業環境は依然として不透明かつ不安定な状況が続いております。また、金融市場においてもボラティリティの高まる局面が引き続き見受けられます。さらに、円安の長期化や物価上昇に伴う生活コストの増加を背景に、実質賃金がマイナス基調で推移しており、個人消費への下押し圧力が続く等、景気動向についても予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する国内パソコン市場は、2021年3月期以降大きなマイナス基調で推移し、2024年3月期までの間に出荷台数ベースでの市場規模が半減する等、非常に厳しい状況が継続しておりましたが、前期より需要回復局面に入り、当中間連結会計期間の出荷台数は前年同期比で63.9%増と大幅な伸びを示し、前期からの堅調な需要が継続しております。しかしながら、政府施策であるGIGAスクール関連の安価な製品出荷が台数増の主要因となっていることから、出荷金額は前年同期比で43.5%増と増加したものの、台数増加率を下回る結果となっております。

また、当社グループが事業を展開する欧州各国及び東南アジア各国においては、主要国の政治動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊張等の影響を受け、欧州では景気低迷が継続し、東南アジアの一部地域でも景気回復に停滞感が見られるなど、先行き不透明な事業環境が続いております。その結果、現地企業の設備投資や個人消費は抑制基調が継続いたしました。

このような状況下において、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は104,171百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は10,749百万円（同10.1%増）、経常利益は10,780百万円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7,448百万円（同2.6%増）となり、売上高及び各利益は中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

なお、2025年3月期第1四半期連結会計期間において保有資産売却に伴う一時的な売上及び利益を計上しておりますが、これを除いた実質ベースでは、売上高は前年同期比10.3%増、営業利益は同18.3%増となり、大幅な増収増益を達成しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

① パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコンに加え、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBT0（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、「iiyama」ブランドによる汎用モニター、デジタルサイネージ、タッチパネル製品の欧州市場における販売を展開しております。コロナ禍以降のマーケットニーズの変化や、AI技術の普及によるテクノロジー動向及びユーザーニーズの高度化に対応すべく、従来型パソコンのラインナップ拡充にとどまらず、AI関連需要等に応える新製品・新サービスを順次投入する等、積極的に事業を展開してまいりました。

海外パソコン関連事業につきましては、欧州及び東南アジアにおける事業環境の不透明感が継続したことから、期初想定どおり前年同期比で減収減益となりました。

一方、国内パソコン関連事業におきましては、市場回復の兆しが見られる中、一部部材の世界的な需給逼迫や過度な円安進行による調達価格上昇の影響を踏まえつつ、販売価格を慎重に設定し、利益を確保しつつ売上規模の維持及び拡大を目指しました。特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策を実施した結果、マウスコンピューター及びユニットCOMの業績が好調に推移したほか、円安環境下で苦戦が続いていたテックウインドも増収増益基調へ転換する等、前年同期比で大幅な増収増益を達成いたしました。

以上の結果、当事業における当中間連結会計期間の売上高は100,791百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は10,314百万円（同8.6%増）となり、セグメント売上高及び営業利益は中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

② 総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。当中間連結会計期間においては、引き続き主力事業である複合カフェ事業及びフィットネスジム事業が好調に推移するなか、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果や、積極的な営業施策の結果、当事業における当中間連結会計期間の売上高は3,386百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は490百万円（同20.2%増）となり、本セグメントの業績としては売上高及び営業利益ともに中間連結会計期間としての過去最高を更新いたしました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は129,185百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,996百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金や売掛金が減少したものの、棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は38,255百万円となり、前連結会計年度末と比べて6,404百万円の減少となりました。これは主に、買掛金等の営業債務や短期借入金及び長期借入金が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は90,929百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,407百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて6,431百万円減少し、24,624百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は4,912百万円（前年同期比31.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10,788百万円、売上債権の減少額1,882百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加額3,116百万円、法人税等の支払額3,841百万円等の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は360百万円（同98.0%減）となりました。これは主に、定期預金の純減額767百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出173百万円、有形固定資産の取得による支出844百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は11,291百万円（同26.0%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,585百万円、自己株式の取得による支出3,190百万円、配当金の支払額4,221百万円があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、市場動向予測や営業状況、パソコン製造に係る原材料・部材調達の不透明感等を総合的に織り込み、2025年5月14日公表の2026年3月期通期連結業績予想に基づき事業運営を行ってまいりました。そのような環境下においても、国内パソコン事業が期初予想を大幅に上回り好調に推移したことに加え、欧州モニタ事業も前年同期比では減収減益ながら期初見通しを上回る堅調な推移となりました。

これらの結果を踏まえ、2025年10月30日付にて2026年3月期通期業績予想を上方修正しており、売上高・営業利益ともに過去最高を更新する見込みとしております。

なお当社グループは、2028年3月期を最終年度とする中期経営計画において、事業環境の変動に左右されない既存事業の収益安定化と着実な成長を図るとともに、コロナ禍以降休止していたM&Aを含む成長投資の再開及び加速に取り組んでまいります。また、厳しい環境下で強化してきたバランスシート及び拡大する事業規模を前提とした、より積極的な資本政策やワーキングキャピタルマネジメントを推進し、成長投資の拡大と両立してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,725	51,053
売掛金	22,360	20,693
商品及び製品	23,269	24,378
仕掛品	506	433
原材料及び貯蔵品	11,656	14,100
その他	3,676	2,528
貸倒引当金	△43	△41
流動資産合計	119,152	113,147
固定資産		
有形固定資産	9,418	9,671
無形固定資産		
のれん	262	251
その他	1,010	1,058
無形固定資産合計	1,272	1,309
投資その他の資産		
その他	4,374	5,092
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	4,338	5,057
固定資産合計	15,029	16,038
資産合計	134,182	129,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,065	12,818
短期借入金	8,737	7,582
未払法人税等	2,478	1,911
契約負債	3,414	3,253
製品保証引当金	1,657	1,929
役員株式給付引当金	220	-
その他の引当金	562	535
その他	6,944	6,118
流動負債合計	38,080	34,149
固定負債		
長期借入金	4,706	2,282
退職給付に係る負債	341	331
その他	1,531	1,491
固定負債合計	6,579	4,106
負債合計	44,660	38,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,333	9,323
利益剰余金	69,361	72,586
自己株式	△1,616	△4,637
株主資本合計	80,945	81,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
為替換算調整勘定	8,332	9,546
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	8,374	9,585
非支配株主持分	201	203
純資産合計	89,522	90,929
負債純資産合計	134,182	129,185

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	96,178	104,171
売上原価	71,427	77,135
売上総利益	24,751	27,035
販売費及び一般管理費	14,987	16,286
営業利益	9,763	10,749
営業外収益		
受取利息	566	493
為替差益	48	-
負ののれん償却額	9	9
受取手数料	16	15
投資有価証券評価益	2	-
その他	30	29
営業外収益合計	675	547
営業外費用		
支払利息	183	133
為替差損	-	288
支払手数料	15	17
投資有価証券評価損	-	47
その他	16	29
営業外費用合計	215	516
経常利益	10,223	10,780
特別利益		
固定資産売却益	4	1
資産除去債務履行差額	-	7
特別利益合計	4	8
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	24	0
事務所移転費用	11	-
その他	0	-
特別損失合計	36	0
税金等調整前中間純利益	10,191	10,788
法人税、住民税及び事業税	2,777	3,274
法人税等調整額	141	59
法人税等合計	2,918	3,333
中間純利益	7,273	7,455
非支配株主に帰属する中間純利益	10	6
親会社株主に帰属する中間純利益	7,263	7,448

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7,273	7,455
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,589	1,198
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	4,587	1,196
中間包括利益	11,860	8,651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,830	8,659
非支配株主に係る中間包括利益	29	△8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,191	10,788
減価償却費	607	616
のれん償却額	22	19
負ののれん償却額	△9	△9
受取利息及び受取配当金	△566	△493
支払利息	183	133
為替差損益(△は益)	92	34
固定資産売却損益(△は益)	△4	△1
売上債権の増減額(△は増加)	5,182	1,882
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,472	△3,116
営業保証金の増減額(△は増加)	-	△758
前払金の増減額(△は増加)	478	605
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,532	△1,329
未払消費税等の増減額(△は減少)	765	△73
未払金の増減額(△は減少)	△181	△446
預り金の増減額(△は減少)	△285	△44
契約負債の増減額(△は減少)	△249	△161
その他	158	847
小計	9,381	8,493
利息及び配当金の受取額	566	492
利息の支払額	△333	△237
法人税等の支払額	△2,958	△3,841
法人税等の還付額	458	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,114	4,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△17,502	767
投資有価証券の取得による支出	△9	△173
有形固定資産の取得による支出	△439	△844
有形固定資産の売却による収入	8	3
無形固定資産の取得による支出	△116	△184
差入保証金の差入による支出	△148	△20
差入保証金の回収による収入	11	99
貸付けによる支出	△8	△2
貸付金の回収による収入	0	1
その他	104	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,100	△360

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△871	△1,306
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△2,653	△2,585
リース債務の返済による支出	△106	△65
自己株式の取得による支出	△0	△3,190
自己株式の売却による収入	-	78
配当金の支払額	△5,627	△4,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,958	△11,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,653	308
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,290	△6,431
現金及び現金同等物の期首残高	45,174	31,055
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,884	24,624

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会決議および2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式2,362,200株の取得を行いました。この結果、業績連動型株式報酬制度による給付を含め、当中間連結会計期間において自己株式が3,020百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式は4,637百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,037	3,141	96,178	—	96,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	△9	—
計	93,046	3,141	96,187	△9	96,178
セグメント利益	9,495	408	9,903	△140	9,763

(注) 1. セグメント利益の調整額△140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円、セグメント間取引消去等392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,785	3,386	104,171	—	104,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6	△6	—
計	100,791	3,386	104,177	△6	104,171
セグメント利益	10,314	490	10,805	△55	10,749

(注) 1. セグメント利益の調整額△55百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△562百万円、セグメント間取引消去等507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。